

市職員の給与などをお知らせします

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	92,072人	26,436,660千円	1,382,254千円	8,634,822千円	32.7%	32.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たりの給与費 B/A
17年度	880人	3,883,430千円	890,642千円	1,676,552千円	6,450,624千円	7,330千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

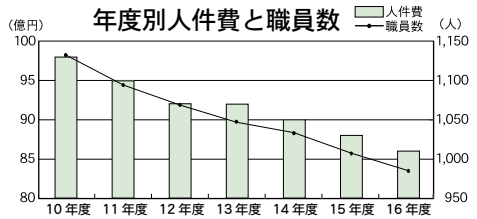
(3) 特記事項

給与の抑制措置の状況

区分	抑制措置	実施期間	内容
特別職	期末手当の減額	平成9年4月から当分の間	役職加算率の引下げ 20→10%
	調整手当の減額	平成12年1月から当分の間	支給率の引下げ 10→9%
一般職	期末勤手当の減額	平成9年4月から当分の間	課長相当職以上の役職加算率の引下げ
			9級の職員 20→10% 8級の職員 15→10%

年度別人件費の削減効果額

年度	特別職	一般職
10年度	195万円	6,125万円
11年度	310万円	14,870万円
12年度	530万円	8,525万円
13年度	520万円	6,510万円
14年度	542万円	9,998万円
15年度	395万円	5,279万円
16年度	395万円	5,301万円



(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成11年	平成16年
君津市	103.5	98.8
全国市平均	101.9	98.2

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
君津市	46.7歳	382,900円	468,011円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
君津市	48.6歳	338,700円	403,351円
うち 用務員	50.3歳	331,000円	373,982円
うち 清掃職員	46.4歳	326,700円	421,655円
うち 学校給食員	47.6歳	339,800円	388,486円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区分	君津市		国（1種）		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	184,400円	198,600円	179,800円	198,600円
	高校卒	148,500円	160,200円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	148,500円	160,200円	124,300円	131,900円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	274,767円	312,880円	370,900円
	高校卒	229,000円	269,250円	321,100円
技能労務職	高校卒	—	262,350円	300,600円
	中学卒	—	239,600円	261,580円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事	主事	副主任主事	主任主事	副主査	統括主査補	統括副主幹	課長	部長	
職員数	26人	16人	61人	38人	11人	158人	78人	46人	26人	460人
構成比	5.7%	3.5%	13.3%	8.3%	2.4%	34.3%	17.0%	10.0%	5.7%	100%

参考構成比	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
	1年前	2.9%	4.4%	12.1%	7.3%	1.1%	40.6%	17.0%	9.4%	5.2%
5年前	0.0%	13.0%	—	19.4%	—	38.7%	15.5%	8.2%	3.0%	100%

(注) 1 君津市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数 A	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	比率 B/A	全職種
平成15年度	486人	44人	9.1%	486人
平成16年度	478人	44人	9.2%	478人

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

君津市	国
1人当たり平均支給額(平成16年度) 2,020千円	
(平成16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.40月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.40月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

君津市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給	勤奨退職者 2号給以内 定年退職者 2号給以内		退職時特別昇給	なし	
一人当たり	自己都合	勤奨・定年	一人当たり	自己都合	勤奨・定年
平均支給額	1,760千円	29,448千円	平均支給額		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)	403,558千円		
支給職員1人当たり平均支給額(平成16年度決算)	431,613円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	10%	926人	0~12%

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

区分	全職種
支給実績(平成16年度決算)	16,479千円
支給職員1人当たり平均支給額(平成16年度決算)	46,551円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)	40.7%
手当の種類(手当数)	21種

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成15年度決算)	116,013千円
職員1人当たり平均支給額(平成15年度決算)	168千円
支給実績(平成16年度決算)	120,996千円
職員1人当たり平均支給額(平成16年度決算)	175千円

(6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額(平成16年度決算)
扶養手当 ・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで1人6,000円、3人まで1人5,000円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		95,071千円	225,822円
住居手当 ・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 6,000円	同じ 異なる	国は、自宅を新築の場合 新築、購入後5年間は2,500円	47,761千円	121,221円
通勤手当 ・電車、バスを利用する場合 全額支給(6箇月定期券等の価値による一括支給を基本) ・乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円~21,400円を支給	異なる	国は、55,000円まで全額支給 国は、使用距離等に応じて2,000円~24,500円を支給	70,688千円	93,379円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区分	給料又は報酬の月額	期末手当(平成16年度支給割合)
市助収入役	長 950,000円	6月期 2.10月分
	助 800,000円	12月期 2.30月分
	入 720,000円	計 4.40月分
		6月期 2.25月分
議副議長	議長 530,000円	12月期 2.40月分
	副議長 470,000円	計 4.65月分
	員 450,000円	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成16年	平成17年			
一般行政部門	議会議務企画	8	8	0		
	総務	157	148	△9	事務の統廃合縮小など	
	税務	45	44	△1	〃	
	民生	169	163	△6	〃	
	衛生	97	93	△4	〃	
	労働	0	0	0		
	農林水産	32	31	△1	退職者の不補充	
	商工	8	7	△1	事務の統廃合縮小	
	土木	82	78	△4	事務の統廃合縮小など	
	小計	598	572	△26		
	特別行政部門	教育	157	156	△1	退職者の不補充など
		消防	132	133	△1	高規格救急車配置に伴う増員
		小計	289	289	0	
公営企業等会計部門	病院	13	11	△2	事務の統廃合縮小など	
	水道	30	27	△3	〃	
	その他	31	30	△1	事務の統廃合縮小	
	小計	74	68	△6		
合計		961	929	△32		
		[1,093]	[1,093]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	9人	28人	31人	100人	75人	53人	59人	56人	128人	238人	148人	4人	929人
構成比	1.0%	3.0%	3.3%	10.8%	8.1%	5.7%	6.4%	6.0%	13.8%	25.6%	15.9%	0.4%	100%

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	983人

(注) 平成14年4月1日から平成19年3月31日までの5年間に職員を50人削減し、平成19年4月1日の職員数を983人とする定員管理適正化計画を策定

② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
数値目標	1,033人	1,025人	1,017人	1,006人	999人	983人
進捗状況(実績)	—	1,007人	984人	952人	—	—